

半 期 報 告 書

(第63期中)

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

前田建設工業株式会社

東京都千代田区富士見二丁目10番26号

(151005)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 靖治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03（3265）5551（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03（3265）5551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部管理部長 赤島 正晃
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区反町二丁目16番地8） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	156,794	216,972	221,763	471,945	478,030
経常損益（百万円）	△5,937	△4,226	△2,038	9,244	1,980
中間（当期）純損益（百万円）	△3,817	△3,335	△3,631	4,546	△633
純資産額（百万円）	170,469	183,947	184,233	185,099	196,394
総資産額（百万円）	601,493	557,578	495,129	577,782	552,927
1株当たり純資産額（円）	1,006.28	1,059.17	1,009.55	1,091.11	1,076.71
1株当たり中間 （当期）純損益金額（円）	△22.53	△19.66	△20.51	26.40	△3.73
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	28.3	32.3	36.1	32.0	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,568	△4,151	4,961	△21,170	757
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,845	△5,072	△7,700	△12,318	△8,780
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,971	2,177	331	1,617	7,084
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	44,159	20,789	24,789	27,781	27,005
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	4,463 〔471〕	4,454 〔419〕	4,483 〔399〕	4,388 〔468〕	4,392 〔426〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	134,814	192,268	194,989	423,248	425,222
経常損益（百万円）	△5,764	△3,748	△1,307	7,026	257
中間（当期）純損益（百万円）	△3,379	△2,358	△1,916	2,101	△610
資本金（百万円）	23,454	23,454	23,454	23,454	23,454
発行済株式総数（千株）	185,213	185,213	185,213	185,213	185,213
純資産額（百万円）	153,514	160,423	157,852	164,782	168,229
総資産額（百万円）	551,537	507,307	446,558	526,060	506,324
1株当たり純資産額（円）	829.17	866.54	852.70	889.83	908.73
1株当たり中間 （当期）純損益金額（円）	△18.25	△12.74	△10.35	11.11	△3.30
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	9	7
自己資本比率（％）	27.8	31.6	35.3	31.3	33.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	3,496 [454]	3,503 [408]	3,464 [396]	3,434 [452]	3,440 [414]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となった。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
㈱JM	東京都千代田区	百万円 250	建設事業	% 100.0 (-)	当社グループのリテール事業を行っている。 役員の兼任等……無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建設事業	3,639 [399]
その他の事業	765 [-]
全社 (共通)	79 [-]
合計	4,483 [399]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	3,464 [396]
----------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、㈱前田製作所を除き、未だ労働組合の結成をみない。
なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがみられたものの、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあった。

このような情勢のもと、当社は、「新生MAEDA」の確立に向けて、「CSR経営に徹する企業」「改革を持続する企業」「ものづくりを基盤とするサービス企業」を重点施策とする中期経営計画を推進するとともに、調達能力の強化を目的とした調達本部の新設など、収益力の向上に向けた構造改革を実行してきた。また、中国最大の住宅デベロッパーである万科企業股份有限公司と、技術コンサルを目的としたコンクリート集合住宅の工業化工法の開発について業務提携を行い、新しいビジネスモデルの構築にも取り組んでいる。

①事業の種類別セグメントの業績

(建設事業)

建設業界においては、改正建築基準法の施行に伴う工事着工遅れ等の影響により、民間建設投資は前年上半期を下回り、公共投資も引き続き減少傾向にあった。また、供給過剰による競争の激化や、原材料価格等の高騰による建設工事費の上昇など、依然として厳しい状況が続いている。このような情勢のなか、建設事業の大半を占める当社を中心に積極的な営業活動を展開した結果、受注高は前中間会計期間比35.8%減の1,056億円余（当社単体ベース）となったが、売上高（完成工事高）は前中間連結会計期間比0.2%増の1,966億円余、営業損失は前中間連結会計期間比34.6%減の24億円余となった。

(その他の事業)

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前中間連結会計期間比20.9%増の250億円余、営業利益は前中間連結会計期間比60.7%増の10億円余となった。

②所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が147億円余減少したことなどにより、49億円余（前年同期は△41億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を50億円余取得したことなどにより、△77億円余（前年同期は△50億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債100億円を償還し、長期借入金105億円を調達したことなどにより、3億円余（前年同期は21億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ22億円余減少し、247億円余（前年同期は207億円余）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、当社グループにおいては建設事業以外での受注及び生産は僅少である。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を1〔業績等の概要〕における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建築	257,277	126,551	383,829	125,756	258,072	10.0	25,903	116,276
	土木	331,463	37,942	369,405	66,511	302,894	43.6	131,960	62,979
	計	588,741	164,493	753,235	192,268	560,967	28.1	157,864	179,256
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	建築	253,133	76,820	329,953	113,134	216,818	8.3	17,895	116,966
	土木	280,775	28,836	309,611	81,854	227,756	32.3	73,473	49,903
	計	533,908	105,656	639,564	194,989	444,575	20.6	91,369	166,869
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築	257,277	261,178	518,455	265,322	253,133	5.6	14,063	244,002
	土木	331,463	109,210	440,674	159,899	280,775	37.5	105,425	129,832
	計	588,741	370,389	959,130	425,222	533,908	22.4	119,488	373,834

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。
3. 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)／(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)／(C) (%)
第60期	389,552	178,493	45.8	418,193	105,824	25.3
第61期	381,808	188,678	49.4	423,248	134,814	31.9
第62期	370,389	164,493	44.4	425,222	192,268	45.2
第63期	—	105,656	—	—	194,989	—

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	建築工事	8,872	116,884	125,756
	土木工事	56,608	9,902	66,511
	計	65,480	126,787	192,268
当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	建築工事	6,825	106,309	113,134
	土木工事	55,713	26,140	81,854
	計	62,539	132,449	194,989

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

キャノン(株)	(仮称)キャノン箱根保養所建設計画
三菱地所(株)	(仮称)名古屋錦二丁目計画
中国地方整備局	東広島・呉道路下三永トンネル工事
香港特別行政区路政署	キャッスルピーク道路（西）改良工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

(学)白百合学園	仙台白百合女子大学 キャンパス整備工事
山形県	債務負担行為工事綱木川ダム建設事業堤体工事
(株)CSKホールディングス	多摩プロジェクト新築工事
珠洲風力開発(株)	珠洲風力発電所施設建設工事

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高（平成19年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
建築工事	21,617	195,200	216,818
土木工事	157,631	70,125	227,756
計	179,249	265,326	444,575

(注) 手持工事のうち請負金額40億円以上の主なものは、次のとおりである。

新潟県	鶴川ダム本体建設工事	平成30年 3月完成予定
住友不動産(株)	(仮称)住友目白高田計画新築工事	平成20年 2月完成予定
小野田商業開発(株)	新生おのだサンパーク増床工事のうち建築工事	平成20年 5月完成予定
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590A工区	平成27年 2月完成予定

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社は、防衛施設庁が競争入札の方法により発注した工事に関して、公正取引委員会から平成19年6月20日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、これに伴い、平成19年9月25日には国土交通省より建設業法に基づき15日間の営業停止処分を受けた。また、名古屋市発注の地下鉄工事の入札に関して、平成19年10月15日に名古屋地方裁判所において、独占禁止法違反の判決の言い渡しを受け、これが確定した。このような事態に至ったことについて、株主ならびに関係者の皆様には、多大なるご心配、ご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申しあげる。このような状況のなかで、当社は、「CSR経営に徹する企業」への体質転換を目指し、コンプライアンスの確立、ガバナンスの強化を確実に実行するとともに、利益ある成長を達成する基盤を構築し、経営の効率化と収益力の向上を図り、企業価値の向上に努めていく。これらの活動を通じて、社会や顧客から信頼される企業として、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する一定のルールを策定した。

当ルールは、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。

また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を確保するため、基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取組みとして、当社株券等の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を決定し、平成19年6月28日に開催の当社第62回定時株主総会にて承認された。なお、その全文をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.maeda.co.jp/>）に掲載している。

③上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、策定した当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、本対応方針は株主の皆様へ適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、本対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様への判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、本対応方針が当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

(建設事業)

建設事業における研究開発活動は当社を中心に行っている。当社は社是『誠実・意欲・技術』に基づき、高度な技術力を、誠実に、意欲を持って駆使して、優れた構造物を構築し、社会に提供することで、その発展に寄与することを使命としている。これらを踏まえて、当社は中期技術開発計画重点分野を策定し、年々多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに対応するとともに『企業利益に直結』する研究開発を重点的に推進している。また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当中間連結会計期間における研究開発費は698百万円余であり、このうち現在取り組んでいる主な研究開発事例は次のとおりである。

(1) B C P (事業継続計画) 策定支援技術

我が国は世界でも有数の自然災害発生国であり、特に地震については近い将来に東海・東南海・南海をはじめとする巨大地震の発生が危惧されている。このような不測の事態が発生した場合であっても事業中断による企業価値の低下を防ぐためのB C P (事業継続計画) の策定が全ての企業に求められはじめています。当社では緊急地震速報システムを本社に導入するとともに、地震発生後の地震情報から当社施工物件の被害状況を即座に推定し、迅速な初動を支援するための早期被害推定システムの開発を行っている。また、小径コア技術を応用した、騒音・振動の少ない施工性に優れた既設建築物の耐震補強工法の開発も行っている。

(2) 土木構造物のリニューアル技術

公共工事の長期的な減少、循環型社会への移行、経済性重視等の社会環境変化に伴い、社会資本の長寿命化・高付加価値化が求められている。当社では農業用ため池、送電鉄塔基礎、法面、橋梁、ダム取水施設等土木構造物のリニューアル技術の開発を行っているほか、地方自治体を中心に機運が高まっている社会資本のアセットマネジメントに関する研究を進めている。

(3) 都市再生関連技術

① シールドトンネル

大深度地下利用法施行に伴い、大都市圏を中心に大深度地下を利用した開発プロジェクトが具体的に検討され始めており、断面変化、分岐・合流、発進立坑省略等の施工技術が求められている。当社では既設セグメントをシールド機で切削しながら分岐合流部を構築する「セグメント切削シールド工法」の実用化を目指した開発を行っている。

② 橋梁・立体交差

近年、都市再生のキーワードの下、既設鉄道の高架化事業の認可が増加している。鉄道高架化工事は、施工条件が厳しいことが多く、合理的な施工方法の開発が強く望まれている。当社ではこれまでに開発してきた鉄道高架橋のプレキャスト技術の更なる施工性の向上と合理化に関する開発を進めている。

③ 地盤改良

近い将来、発生が予測されている巨大地震に対し、港湾施設やタンク基礎の地盤の液状化対策、原子力発電施設をはじめとした既存構造物の地盤耐震補強の必要性が高まっている。当社ではこれらの要求に応えるべく、大口径で自由な形状に地盤の改良が行えることができ、かつリアルタイムに品質確認が可能な地盤の高圧噴射攪拌による補強工法「マルチジェット工法」を実用化し、実現場に適用した。

(4) 住宅・オフィス関連技術

幅広い顧客ニーズに応えるため、居住性・商品性の高い集合住宅を提供していくことが求められている。当社では、連層耐震壁、制震・免震、フラットスラブ等の各構法を組み合わせたフリープラン対応で快適な居住空間を実現できる構造形式の開発を進めているほか、床下空間をチャンバーとして利用する新しい空調方式、固体伝搬音に対する遮音性向上等、住環境向上に寄与する技術開発を行っている。超高層事務所ビルに関しては、構造解析技術、耐風・耐震・制振技術等、よりハイレベルな設計技術に関する研究開発を進めているほか、Fc=100N/mm²級の超高強度コンクリートを使用した鉄筋入りC F T構造(コンクリート充填鋼管構造)の開発も行っている。

(5) 生産施設関連技術

当社では、これまでに工場における生産プロセス時の稼働効率、ボトルネックの発見等工場建設前に施設運用面の問題点を発見できるコンサルティング手法を開発してきた。最近では製造スケジュールまで含めた解析が求められるようになってきており、製造シミュレーションと3Dによる操業シミュレーションを連携して解析できるシステムの開発を進めている。また、民間需要の好調さを支えている半導体や液晶ディスプレイ等の先端I T工場において必要とされるクリーンルーム対応技術の更なる高度化を目指し、アウトガス(分子レベル汚染)対策、微振動対策、ならびに空調設備技術等の研究開発を行っている。

(6) 環境関連技術

① バイオマス関連

我が国においては、「バイオマス・ニッポン総合戦略」の策定、「バイオマスタウン構想基本方針」の決定等、バイオマスをエネルギーとして活用する循環型社会への施策が進められている。当社では、バイオマスの有効利用に関するエンジニアリング力強化に取り組んでおり、メタン発酵をコア技術とした適用性評価の研究を進めている。今期はNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）との共同研究「平成19年度 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業」に採択された「複合商業施設における食品系廃棄物を対象とした生ゴミからのメタン発酵技術」の開発を進めている。

② 風力発電関連

経済産業省の総合資源エネルギー調査会「新エネルギー部会報告書(2001)」では、我が国の風力発電の導入目標を2010年度までに約300万kWと定めている。現在までに約108万kWが導入されており、今後4年間で約200万kWの新規導入が見込まれ、その市場性はきわめて大きいものと考えられる。当社は大型風力発電事業に本格参入しており、計画～設計～施工に関する幅広いエンジニアリング技術を強化し、また他社と差別化を図っていくための研究開発を進めている。

(その他の事業)

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄鋼機械等製造事業の製品に対する環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発活動を行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は91百万円余となっている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却などの計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所 市場第一部	—
計	185,213,602	185,213,602	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	185,213,602	—	23,454	—	31,579

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20 J. C I T Y 1 7 F	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,934	4.82
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見2-10-26	6,076	3.28
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,001	3.24
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,100	2.75
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UNITE D KINGDOM	4,556	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,150	2.24
丸一鋼管株式会社	大阪府大阪市西区北堀江3-9-10	3,578	1.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,000	1.62
計	—	73,608	39.74

(注) バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジーは、株式会社三菱東京UFJ銀行を常任代理人としている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 652,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 183,906,000	183,904	—
単元未満株式	普通株式 655,602	—	—
発行済株式総数	185,213,602	—	—
総株主の議決権	—	183,904	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個を除いて表示している。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区 富士見2-10-26	93,000	—	93,000	0.05
フジミ工研(株)	東京都千代田区 飯田橋3-11-18	549,000	—	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区 飯田橋3-11-18	10,000	—	10,000	0.01
計	—	652,000	—	652,000	0.35

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	460	558	610	578	545	472
最低(円)	416	419	526	500	436	434

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役の異動は、次のとおりである。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 (調達本部副本部長、調達統括部長)	取締役	執行役員 (調達本部副本部長)	小原 好一	平成19年7月1日
取締役	専務執行役員 (経営管理本部長)	取締役	専務執行役員 (経営管理本部長、調達本部長)	福田 幸二郎	平成19年11月15日
取締役	執行役員 (調達本部長)	取締役	執行役員 (調達本部副本部長、調達統括部長)	小原 好一	平成19年11月15日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸による中間監査を、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人による中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		21,449		25,083		27,582	
受取手形・完成工事 未収入金等	※5	132,717		133,023		147,768	
有価証券	※2	321		2,375		1,461	
販売用不動産		10,689		9,021		12,861	
未成工事支出金		143,905		87,574		108,181	
その他		48,949		41,834		48,123	
貸倒引当金		△643		△785		△650	
流動資産合計		357,390	64.1	298,127	60.2	345,329	62.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物	※2	31,784		22,687		23,524	
土地	※2	32,336		32,399		32,835	
その他	※2	7,701	71,822	8,144	63,231	8,369	64,730
2. 無形固定資産			5,032		4,274		4,898
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	111,589		116,387		124,456	
その他		22,176		17,457		23,296	
貸倒引当金		△10,432	123,333	△4,349	129,496	△9,782	137,969
固定資産合計			200,188		197,001		207,598
資産合計			557,578		495,129		552,927
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金等		63,865		61,013		70,794	
短期借入金	※2	41,787		36,753		35,440	
一年以内償還の社債		16,000		8,000		13,000	
未成工事受入金		131,520		86,371		111,572	
賞与引当金		2,546		2,324		2,478	
その他引当金		6,596		5,327		5,149	
その他		22,782		21,370		25,270	
流動負債合計		285,099	51.1	221,161	44.7	263,707	47.7
II 固定負債							
社債		38,000		40,000		45,000	
長期借入金	※2	13,829		22,045		11,951	
退職給付引当金		27,706		18,153		18,463	
その他	※2	8,995		9,535		17,410	
固定負債合計		88,532	15.9	89,734	18.1	92,825	16.8
負債合計		373,631	67.0	310,895	62.8	356,532	64.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		23,454	4.2	23,454	4.7	23,454	4.2
2. 資本剰余金		31,709	5.7	31,709	6.4	31,709	5.7
3. 利益剰余金		101,533	18.2	99,365	20.1	104,235	18.9
4. 自己株式	※2	△4,644	△0.8	△2,495	△0.5	△2,491	△0.5
株主資本合計		152,054	27.3	152,034	30.7	156,908	28.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		27,865	5.0	26,737	5.4	33,758	6.1
2. 為替換算調整勘定		△42	△0.0	△36	△0.0	△31	△0.0
評価・換算差額等合計		27,822	5.0	26,701	5.4	33,727	6.1
III 少数株主持分							
少数株主持分	※2	4,070	0.7	5,497	1.1	5,759	1.0
純資産合計		183,947	33.0	184,233	37.2	196,394	35.5
負債純資産合計		557,578	100.0	495,129	100.0	552,927	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			216,972	100.0		221,763	100.0	478,030	100.0	
II 売上原価			205,708	94.8		209,647	94.5	446,788	93.5	
売上総利益			11,264	5.2		12,115	5.5	31,242	6.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		14,679	6.8		13,855	6.2	29,171	6.1	
営業利益			—	—		—	—	2,070	0.4	
営業損失			3,414	△1.6		1,740	△0.8	—	—	
IV 営業外収益										
受取利息		324			333		613			
受取配当金		590			726		1,052			
為替差益		—			350		—			
その他		222	1,138	0.5	327	1,737	0.8	1,299	2,965	0.6
V 営業外費用										
支払利息		1,030			1,163		2,144			
持分法による投資損失		535			556		—			
その他		384	1,950	0.9	315	2,035	0.9	911	3,056	0.6
経常利益			—	—		—	—	1,980	0.4	
経常損失			4,226	△1.9		2,038	△0.9	—	—	
VI 特別利益										
固定資産売却益		5			8		5			
その他	※2	200	206	0.1	92	100	0.0	1,377	1,382	0.3
VII 特別損失										
投資有価証券評価損		187			750		430			
債権譲渡損失		68			—		—			
減損損失	※3	208			1,606		294			
その他	※4	159	624	0.3	271	2,628	1.2	2,078	2,803	0.6
税金等調整前当期純利益			—	—		—	—	559	0.1	
税金等調整前中間純損失			4,645	△2.1		4,566	△2.1	—	—	
法人税、住民税 及び事業税		403			196		813			
過年度法人税等戻入額		△429			—		△796			
法人税等調整額		△1,224	△1,250	△0.6	△644	△447	△0.2	1,070	1,086	0.2
少数株主利益			—	—		—	—	106	0.0	
少数株主損失			58	0.0		487	0.2	—	—	
中間(当期)純損失			3,335	△1.5		3,631	△1.6	633	△0.1	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	23,454	31,665	106,470	△4,725	156,865
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,525		△1,525
取締役賞与金(注)			△74		△74
中間純利益(△損失)			△3,335		△3,335
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		43		84	128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	43	△4,936	81	△4,811
平成18年9月30日 残高(百万円)	23,454	31,709	101,533	△4,644	152,054

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	28,280	△46	28,233	4,047	189,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,525
取締役賞与金(注)					△74
中間純利益(△損失)					△3,335
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△414	3	△411	22	△388
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△414	3	△411	22	△5,199
平成18年9月30日 残高(百万円)	27,865	△42	27,822	4,070	183,947

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	23,454	31,709	104,235	△2,491	156,908
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
中間純利益（△損失）			△3,631		△3,631
新規連結による増加高			0		0
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△4,870	△3	△4,873
平成19年9月30日 残高(百万円)	23,454	31,709	99,365	△2,495	152,034

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	33,758	△31	33,727	5,759	196,394
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,239
中間純利益（△損失）					△3,631
新規連結による増加高					0
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,021	△4	△7,025	△261	△7,287
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△7,021	△4	△7,025	△261	△12,161
平成19年9月30日 残高(百万円)	26,737	△36	26,701	5,497	184,233

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	23,454	31,665	106,470	△4,725	156,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,525		△1,525
取締役賞与金(注)			△74		△74
当期純利益(△損失)			△633		△633
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		43		2,238	2,282
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	43	△2,234	2,234	43
平成19年3月31日 残高(百万円)	23,454	31,709	104,235	△2,491	156,908

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	28,280	△46	28,233	4,047	189,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,525
取締役賞与金(注)					△74
当期純利益(△損失)					△633
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					2,282
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,478	14	5,493	1,711	7,204
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,478	14	5,493	1,711	7,248
平成19年3月31日 残高(百万円)	33,758	△31	33,727	5,759	196,394

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益・損失 (△)		△4,645	△4,566	559
減価償却費		3,047	3,001	6,291
減損損失		208	1,606	294
貸倒引当金の 増加・減少 (△) 額		△126	124	△296
工事損失引当金の 増加・減少 (△) 額		△1,626	393	△3,531
退職給付引当金の 増加・減少 (△) 額		△43	△2,803	△2,353
受取利息及び受取配当金		△915	△1,060	△1,666
支払利息		1,030	1,163	2,144
為替差損・益 (△)		△82	△272	△208
有価証券・投資有価証券 売却損・益 (△)		△73	—	△1,194
有価証券・投資有価証券 評価損・戻入額 (△)		187	750	430
売上債権の 減少・増加 (△) 額		△1,181	14,745	△19,447
未成工事支出金の 減少・増加 (△) 額		15,695	20,606	51,095
たな卸資産の 減少・増加 (△) 額		△4,155	4,402	△6,246
未収消費税等の 減少・増加 (△) 額		△2,855	250	△2,547
仕入債務の 増加・減少 (△) 額		△9,675	△9,780	△1,689
未成工事受入金の 増加・減少 (△) 額		△2,110	△25,201	△21,677
その他		7,011	1,841	5,389
小計		△309	5,202	5,345
利息及び配当金の受取額		1,068	1,225	2,019
利息の支払額		△976	△1,125	△2,150
法人税等の支払額		△3,933	△340	△4,456
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,151	4,961	757

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△307	△499	△806
有価証券の売却による収入		825	302	825
有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,100	△2,729	△6,447
有形・無形固定資産の 売却による収入		12	17	1,463
投資有価証券の 取得による支出		△4,113	△5,030	△6,512
投資有価証券の 売却による収入		181	23	1,276
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	—	1,956
貸付けによる支出		△28	△36	△929
貸付金の回収による収入		135	378	352
その他		322	△127	41
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,072	△7,700	△8,780
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増加・減少 (△) 額		△501	1,517	736
長期借入れによる収入		390	10,500	1,290
長期借入金の返済による支出		△1,834	△395	△3,024
社債の発行による収入		15,000	—	25,000
社債の償還による支出		△9,500	△10,000	△15,500
配当金の支払額		△1,525	△1,239	△1,525
自己株式の売却による収入		158	—	158
自己株式の取得による支出		△2	△3	△4
少数株主への配当金の支払額		△5	△47	△45
財務活動による キャッシュ・フロー		2,177	331	7,084
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		54	58	163
V 現金及び現金同等物の 増加・減少 (△) 額		△6,991	△2,349	△775
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,781	27,005	27,781
VII 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		—	133	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	20,789	24,789	27,005

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 主要な連結子会社名 (株)前田製作所 光が丘興産(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド (株)エムアンドエス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社 主要な連結子会社名 (株)前田製作所 (株)JM なお、(株)JMについては、当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより連結子会社に含めている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社数 5社 主要な連結子会社名 (株)前田製作所 なお、光が丘興産(株)については、グループ内保有株式売却により、連結の範囲から除外している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 5社 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株) 東洋建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ちばシティ消費生活 ビーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 JFEアーバンレジデンス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 5社 関連会社 4社</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株) 東洋建設(株) 光が丘興産(株)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 5社 関連会社 4社 当連結会計年度より、光が丘興産(株)については、持分法を適用している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株) 東洋建設(株)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部純資産直入法により処理している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 その他たな卸資産 移動平均法に基づく原価法 但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 その他たな卸資産 同左 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 その他たな卸資産 同左 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却について平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ68百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当中間連結会計期間末負担額を引当て計上している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)前田製作所においては、従前、賃貸用資産の減価償却方法は定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より、賃貸用資産の内自走式作業機械(耐用年数省令別表第二334号に規定するブルドーザ・パワーショベル・その他自走式作業機械)について、定額法に変更している。この変更は、当中間連結会計期間よりスタートさせた新3カ年計画において、建設投資の減少を背景に建設機械のレンタル化の流れが加速するとの認識の下、レンタル事業を建設機械事業の柱と位置づけ賃貸用資産の増強を企画したことによるものである。賃貸用資産の増強にあたり、導入年度別機械稼働の状況、過去の賃貸用資産修理費、メンテナンス費用等の動向を調査、検討した結果、導入年度に関わらず賃貸価格、稼働率に差が無いこと、耐用年数を経過し多額な修理費が発生すると見込まれる機械については早期に処分を行っており、減価償却費以外の費用は特定自主検査費用、オイル交換費用等が中心で年度により発生額に大きな差がないことから、費用と収益を適正に対応させるためには、定額法がより合理的であると判断したものである。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ151百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ130百万円増加している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当連結会計年度末負担額を引当て計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>—————</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>—————</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を引当て計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う影響額は、225百万円であり特別損失その他に含めて計上している。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他（中間）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は87,892百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は120,603百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は204,933百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5.（中間）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。</p>	<p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマース・ペーパーからなっている。</p>	<p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、179,876百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少し、当期純損失は同額増加している。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、190,635百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>持分法による投資損失は、前中間連結会計期間まで営業外費用のその他に含めて表示していたが、営業外損失の総額の100分の10を超え、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における持分法による投資損失の金額は138百万円である。</p>	<p>為替差益は、前中間連結会計期間まで営業外収益のその他に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超え、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における為替差益の金額は7百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 78,501百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,646</td> </tr> </table> <p>上記の他、子会社が所有する親会社株式7,245百万円を担保に供している。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,477百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,529</td> </tr> <tr> <td>固定負債 (その他)</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,314</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ. (借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td>1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムアンドエス (関係会社)</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>タイマエダ コーポレーション (関係会社)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,638</td> </tr> </table> <p>ロ. (工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設(株) (関係会社)</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,789</td> </tr> </table> <p>ハ. (マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,690</td> </tr> </table> <p>ニ. (ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table> <tr> <td>田村重工(株)他 ユーザー 14件</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> </tr> </table> <p>ホ. (旅行者代理業務委託契約に伴う連帯保証)</p> <table> <tr> <td>(株)光が丘エンター プライズ (関係会社)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,206</td> </tr> </table>	建物・構築物	2,278百万円	土地	1,363	投資有価証券	2,004	計	5,646	短期借入金	9,477百万円	長期借入金	3,529	固定負債 (その他)	307	計	13,314	浅井建設(株)	1,830百万円	(株)エムアンドエス (関係会社)	1,782	タイマエダ コーポレーション (関係会社)	25	計	3,638	東洋建設(株) (関係会社)	1,087百万円	MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	701	計	1,789	(株)フォーユー	615百万円	その他(7社)	1,074	計	1,690	田村重工(株)他 ユーザー 14件	83百万円	計	83	(株)光が丘エンター プライズ (関係会社)	6百万円	計	6	合計	7,206	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 63,518百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,024</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>固定負債 (その他)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,464</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ. (借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムアンドエス (関係会社)</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,331</td> </tr> </table> <p>ロ. (工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設(株) (関係会社)</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>タイマエダ コーポレーション (関係会社)</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,782</td> </tr> </table> <p>ハ. (マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td>2,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,217</td> </tr> </table> <p>ニ. (ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table> <tr> <td>田村重工(株)他 ユーザー 4件</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,357</td> </tr> </table>	有価証券	9百万円	建物・構築物	2,171	土地	1,363	投資有価証券	2,479	計	6,024	短期借入金	6,100百万円	長期借入金	2,063	固定負債 (その他)	300	計	8,464	浅井建設(株)	1,780百万円	(株)エムアンドエス (関係会社)	1,551	計	3,331	東洋建設(株) (関係会社)	1,776百万円	MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	855	タイマエダ コーポレーション (関係会社)	150	計	2,782	(株)フォーユー	907百万円	その他(6社)	2,310	計	3,217	田村重工(株)他 ユーザー 4件	25百万円	計	25	合計	9,357	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 66,623百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,829</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,435</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,708百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,751</td> </tr> <tr> <td>固定負債 (その他)</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,763</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ. (借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムアンドエス (関係会社)</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,386</td> </tr> </table> <p>ロ. (工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設(株) (関係会社)</td> <td>1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>タイマエダ コーポレーション (関係会社)</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,665</td> </tr> </table> <p>ハ. (マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,603</td> </tr> </table> <p>ニ. (ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table> <tr> <td>田村重工(株)他 ユーザー 9件</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,722</td> </tr> </table>	有価証券	9百万円	建物・構築物	2,233	土地	1,363	投資有価証券	1,829	計	5,435	短期借入金	5,708百万円	長期借入金	1,751	固定負債 (その他)	304	計	7,763	浅井建設(株)	1,780百万円	(株)エムアンドエス (関係会社)	1,606	計	3,386	東洋建設(株) (関係会社)	1,341百万円	MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	1,173	タイマエダ コーポレーション (関係会社)	149	計	2,665	(株)フォーユー	902百万円	(株)大京	463	(株)タカラレーベン	433	その他(4社)	804	計	2,603	田村重工(株)他 ユーザー 9件	67百万円	計	67	合計	8,722
建物・構築物	2,278百万円																																																																																																																																											
土地	1,363																																																																																																																																											
投資有価証券	2,004																																																																																																																																											
計	5,646																																																																																																																																											
短期借入金	9,477百万円																																																																																																																																											
長期借入金	3,529																																																																																																																																											
固定負債 (その他)	307																																																																																																																																											
計	13,314																																																																																																																																											
浅井建設(株)	1,830百万円																																																																																																																																											
(株)エムアンドエス (関係会社)	1,782																																																																																																																																											
タイマエダ コーポレーション (関係会社)	25																																																																																																																																											
計	3,638																																																																																																																																											
東洋建設(株) (関係会社)	1,087百万円																																																																																																																																											
MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	701																																																																																																																																											
計	1,789																																																																																																																																											
(株)フォーユー	615百万円																																																																																																																																											
その他(7社)	1,074																																																																																																																																											
計	1,690																																																																																																																																											
田村重工(株)他 ユーザー 14件	83百万円																																																																																																																																											
計	83																																																																																																																																											
(株)光が丘エンター プライズ (関係会社)	6百万円																																																																																																																																											
計	6																																																																																																																																											
合計	7,206																																																																																																																																											
有価証券	9百万円																																																																																																																																											
建物・構築物	2,171																																																																																																																																											
土地	1,363																																																																																																																																											
投資有価証券	2,479																																																																																																																																											
計	6,024																																																																																																																																											
短期借入金	6,100百万円																																																																																																																																											
長期借入金	2,063																																																																																																																																											
固定負債 (その他)	300																																																																																																																																											
計	8,464																																																																																																																																											
浅井建設(株)	1,780百万円																																																																																																																																											
(株)エムアンドエス (関係会社)	1,551																																																																																																																																											
計	3,331																																																																																																																																											
東洋建設(株) (関係会社)	1,776百万円																																																																																																																																											
MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	855																																																																																																																																											
タイマエダ コーポレーション (関係会社)	150																																																																																																																																											
計	2,782																																																																																																																																											
(株)フォーユー	907百万円																																																																																																																																											
その他(6社)	2,310																																																																																																																																											
計	3,217																																																																																																																																											
田村重工(株)他 ユーザー 4件	25百万円																																																																																																																																											
計	25																																																																																																																																											
合計	9,357																																																																																																																																											
有価証券	9百万円																																																																																																																																											
建物・構築物	2,233																																																																																																																																											
土地	1,363																																																																																																																																											
投資有価証券	1,829																																																																																																																																											
計	5,435																																																																																																																																											
短期借入金	5,708百万円																																																																																																																																											
長期借入金	1,751																																																																																																																																											
固定負債 (その他)	304																																																																																																																																											
計	7,763																																																																																																																																											
浅井建設(株)	1,780百万円																																																																																																																																											
(株)エムアンドエス (関係会社)	1,606																																																																																																																																											
計	3,386																																																																																																																																											
東洋建設(株) (関係会社)	1,341百万円																																																																																																																																											
MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	1,173																																																																																																																																											
タイマエダ コーポレーション (関係会社)	149																																																																																																																																											
計	2,665																																																																																																																																											
(株)フォーユー	902百万円																																																																																																																																											
(株)大京	463																																																																																																																																											
(株)タカラレーベン	433																																																																																																																																											
その他(4社)	804																																																																																																																																											
計	2,603																																																																																																																																											
田村重工(株)他 ユーザー 9件	67百万円																																																																																																																																											
計	67																																																																																																																																											
合計	8,722																																																																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(576百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 12,574百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,552百万円</p> <p>※5. 当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、中間連結期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。 受取手形 528百万円 受取手形裏書譲渡高 1,778百万円</p>	<p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(504百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 9,903百万円 受取手形流動化による譲渡高 3,665百万円</p> <p>※5. 当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、中間連結期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。 受取手形 263百万円 受取手形裏書譲渡高 2,423百万円</p>	<p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(542百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 12,079百万円 受取手形流動化による譲渡高 3,595百万円</p> <p>※5. 当連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。 受取手形 316百万円 受取手形裏書譲渡高 1,112百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,443百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>633</td> </tr> </table> <p>※2. その他特別利益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(208百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸事業用</td> <td>建物等</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>資産等</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p> <p>※4. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>品質対応費用</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	5,443百万円	賞与引当金繰入額	1,161	退職給付費用	633	貸倒引当金戻入額	103百万円	投資有価証券	84	売却益		その他	13	計	200	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸事業用	建物等	208	他	資産等		百万円	品質対応費用	45百万円	固定資産除却損	42	その他	71	計	159	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,333百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>608</td> </tr> </table> <p>※2. その他特別利益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>工事違約金等損失</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>引当金戻入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>当社事業用資産の使用目的の変更及び一部子会社におけるコンクリート二次製品事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,606百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>等</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p> <p>※4. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>海外工事災害損失</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p>	従業員給料手当	5,333百万円	賞与引当金繰入額	1,039	退職給付費用	608	貸倒引当金戻入額	67百万円	工事違約金等損失	18	引当金戻入額		その他	5	計	92	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	事業用資産	建物等	1,606	他	等		百万円	固定資産除却損	116百万円	海外工事災害損失	103	その他	51	計	271	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,579百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>93</td> </tr> </table> <p>※2. その他特別利益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,377</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落と不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(294百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸事業用</td> <td>土地、</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>資産等</td> <td>建物等</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p> <p>※4. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>海外工事災害損失</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>工事違約金等損失</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,078</td> </tr> </table> <p>5.</p>	従業員給料手当	11,579百万円	賞与引当金繰入額	1,402	退職給付費用	1,217	貸倒引当金繰入額	93	投資有価証券	1,207百万円	売却益		貸倒引当金戻入額	61	その他	108	計	1,377	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸事業用	土地、	294	他	資産等	建物等	百万円	海外工事災害損失	635百万円	工事違約金等損失	480	引当金繰入額		その他	963	計	2,078
従業員給料手当	5,443百万円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	1,161																																																																																																																	
退職給付費用	633																																																																																																																	
貸倒引当金戻入額	103百万円																																																																																																																	
投資有価証券	84																																																																																																																	
売却益																																																																																																																		
その他	13																																																																																																																	
計	200																																																																																																																	
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																															
首都圏	賃貸事業用	建物等	208																																																																																																															
他	資産等		百万円																																																																																																															
品質対応費用	45百万円																																																																																																																	
固定資産除却損	42																																																																																																																	
その他	71																																																																																																																	
計	159																																																																																																																	
従業員給料手当	5,333百万円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	1,039																																																																																																																	
退職給付費用	608																																																																																																																	
貸倒引当金戻入額	67百万円																																																																																																																	
工事違約金等損失	18																																																																																																																	
引当金戻入額																																																																																																																		
その他	5																																																																																																																	
計	92																																																																																																																	
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																															
首都圏	事業用資産	建物等	1,606																																																																																																															
他	等		百万円																																																																																																															
固定資産除却損	116百万円																																																																																																																	
海外工事災害損失	103																																																																																																																	
その他	51																																																																																																																	
計	271																																																																																																																	
従業員給料手当	11,579百万円																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	1,402																																																																																																																	
退職給付費用	1,217																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	93																																																																																																																	
投資有価証券	1,207百万円																																																																																																																	
売却益																																																																																																																		
貸倒引当金戻入額	61																																																																																																																	
その他	108																																																																																																																	
計	1,377																																																																																																																	
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																															
首都圏	賃貸事業用	土地、	294																																																																																																															
他	資産等	建物等	百万円																																																																																																															
海外工事災害損失	635百万円																																																																																																																	
工事違約金等損失	480																																																																																																																	
引当金繰入額																																																																																																																		
その他	963																																																																																																																	
計	2,078																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	15,663	4	283	15,385
合計	15,663	4	283	15,385

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少283千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項(配当金支払額)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,525	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,160	6	—	8,167
合計	8,160	6	—	8,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項(配当金支払額)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	15,663	8	7,511	8,160
合計	15,663	8	7,511	8,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,511千株は、連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分が283千株であり、グループ内保有株式売却により連結子会社が持分法適用関連会社になったことにより減少した自己株式（当社株式）の当社帰属分が7,228千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,525	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 21,449百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 Δ 660 現金及び 現金同等物 20,789	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金預金勘定 25,083百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 Δ 1,092 有価証券勘定 798 現金及び 現金同等物 24,789	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 27,582百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 Δ 576 現金及び 現金同等物 27,005

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>468</td> <td>372</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>463</td> <td>213</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>32</td> <td>22</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964</td> <td>608</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	468	372	95	車輛運搬具	463	213	249	工具・器具備品等	32	22	10	合計	964	608	355	1年内	174百万円	1年超	180	合計	355	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99	1年内	256百万円	1年超	95	合計	351	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>84</td> <td>63</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>469</td> <td>183</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>22</td> <td>13</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> <td>260</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	84	63	21	車輛運搬具	469	183	285	工具・器具備品等	22	13	8	合計	576	260	315	1年内	96百万円	1年超	219	合計	315	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55	1年内	111百万円	1年超	89	合計	200	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>186</td> <td>143</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>362</td> <td>157</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> <td>322</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	186	143	42	車輛運搬具	362	157	204	工具・器具備品等	27	21	6	合計	576	322	253	1年内	106百万円	1年超	147	合計	253	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161	1年内	189百万円	1年超	110	合計	300
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	468	372	95																																																																																																											
車輛運搬具	463	213	249																																																																																																											
工具・器具備品等	32	22	10																																																																																																											
合計	964	608	355																																																																																																											
1年内	174百万円																																																																																																													
1年超	180																																																																																																													
合計	355																																																																																																													
支払リース料	99百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	99																																																																																																													
1年内	256百万円																																																																																																													
1年超	95																																																																																																													
合計	351																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	84	63	21																																																																																																											
車輛運搬具	469	183	285																																																																																																											
工具・器具備品等	22	13	8																																																																																																											
合計	576	260	315																																																																																																											
1年内	96百万円																																																																																																													
1年超	219																																																																																																													
合計	315																																																																																																													
支払リース料	55百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	55																																																																																																													
1年内	111百万円																																																																																																													
1年超	89																																																																																																													
合計	200																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	186	143	42																																																																																																											
車輛運搬具	362	157	204																																																																																																											
工具・器具備品等	27	21	6																																																																																																											
合計	576	322	253																																																																																																											
1年内	106百万円																																																																																																													
1年超	147																																																																																																													
合計	253																																																																																																													
支払リース料	161百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	161																																																																																																													
1年内	189百万円																																																																																																													
1年超	110																																																																																																													
合計	300																																																																																																													

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	29,193	76,155	46,962	34,314	79,426	45,111	30,772	87,759	56,987
(2) 債券 国債・ 地方債等	201	199	△2	201	199	△1	201	199	△2
社債	—	—	—	2,095	2,082	△13	801	800	△1
(3) その他	1,061	1,075	14	1,652	1,636	△16	1,149	1,179	30
合計	30,456	77,429	46,973	38,264	83,345	45,080	32,924	89,938	57,013

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っていない。	その他有価証券で時価のある株式については78百万円減損処理を行っている。	その他有価証券で時価のある株式については106百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場外国債券(百万円)	—	—	—
非上場内国債券(百万円)	506	300	320

(2) その他有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場株式(百万円)	5,033	5,337	5,228
非上場内国債券(百万円)	—	250	—

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
その他有価証券で時価のない株式については18百万円減損処理を行っている。	その他有価証券で時価のない株式については12百万円減損処理を行っている。	その他有価証券で時価のない株式については124百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 金利関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	800	2	2	-	-	-	-	-	-
合 計	800	2	2	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,215	20,757	216,972	-	216,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	3,159	3,514	(3,514)	-
計	196,571	23,916	220,487	(3,514)	216,972
営業費用	200,254	23,244	223,499	(3,111)	220,387
営業利益又は損失 (△)	△3,683	672	△3,011	(403)	△3,414

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,665	25,098	221,763	-	221,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	3,064	3,314	(3,314)	-
計	196,914	28,163	225,077	(3,314)	221,763
営業費用	199,323	27,083	226,406	(2,902)	223,503
営業利益又は損失 (△)	△2,408	1,080	△1,328	(411)	△1,740

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,611	42,419	478,030	-	478,030
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,260	9,315	10,576	(10,576)	-
計	436,872	51,735	488,607	(10,576)	478,030
営業費用	435,826	49,943	485,769	(9,809)	475,960
営業利益	1,045	1,792	2,838	(767)	2,070

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間485百万円、当中間連結会計期間496百万円及び前連結会計年度968百万円である。その主なものは、当社本店の管理部門に係る費用である。

3. 会計処理の変更

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更している。この変更により、「建設事業」の営業損失が64百万円増加し、「その他の事業」の営業利益が3百万円減少している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更により、「建設事業」の営業利益が8百万円減少し、「その他の事業」の営業利益が28百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

I 海外売上高(百万円)	26,130
II 連結売上高(百万円)	216,972
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 海外売上高に含まれる主な国又は地域……東南アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,059.17円 1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間純損失 金額(△) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,009.55円 1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間純損失 金額(△) 同左	1株当たり純資産額 1,076.71円 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△3,335	△3,631	△633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株 主に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△3,335	△3,631	△633
期中平均株式数(千株)	169,677	177,050	169,746

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(当子会社の解散について)</p> <p>1. 会社解散の理由 当社の持分法適用子会社である(株)エムアンドエスは、土地及び建物の賃貸事業等を行ってきたが、同社の信託受益権の譲渡に伴い、平成19年11月14日開催の取締役会において解散することを決議した。</p> <p>2. 解散子会社の概要 (1) 商号：株式会社エムアンドエス (2) 事業内容：1. 土地及び建物の賃貸及び売買業務 2. 前号に付帯または関連する一切の業務 (3) 株主構成：前田建設工業(株) 60% 住友商事(株) 40%</p> <p>3. 解散の日程 平成19年11月14日 解散決議 平成19年12月5日 同社 臨時株主総会 平成20年3月 清算終了(予定)</p> <p>4. 業績への影響 当該子会社の解散に伴い、980百万円の営業外収益が発生する見込である。</p>	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		19,655		22,545		25,030		
受取手形	※5	19,332		7,826		12,579		
完成工事未収入金		100,862		113,487		123,719		
有価証券	※2	321		578		661		
販売用不動産		10,627		8,645		12,645		
未成工事支出金等		141,849		84,354		106,592		
その他	※6	48,315		41,356		46,059		
貸倒引当金		△470		△569		△466		
流動資産合計		340,494	67.1	278,225	62.3	326,822	64.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
建物		20,271		19,026		19,938		
土地		31,758		30,244		30,654		
その他		4,674		4,890		4,636		
計		56,704		54,162		55,233		
2. 無形固定資産		4,932		3,922		4,772		
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	※2	96,595		98,839		107,643		
その他		16,522		14,069		19,912		
貸倒引当金		△7,940		△2,659		△8,060		
計		105,177		110,249		119,496		
固定資産合計		166,813	32.9	168,333	37.7	179,502	35.5	
資産合計		507,307	100.0	446,558	100.0	506,324	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		55,609		51,791		61,077	
短期借入金		30,110		29,425		29,331	
一年以内償還の社債		16,000		8,000		13,000	
未成工事受入金		130,534		85,239		110,657	
賞与引当金		2,058		1,803		1,946	
工事損失引当金		5,497		3,971		3,592	
その他引当金		1,072		1,291		1,492	
その他		25,484		23,166		30,101	
流動負債合計		266,366	52.5	204,688	45.8	251,198	49.6
II 固定負債							
社債		38,000		40,000		45,000	
長期借入金		10,000		20,500		10,000	
退職給付引当金		24,821		15,600		15,776	
その他		7,696		7,918		16,119	
固定負債合計		80,518	15.9	84,018	18.8	86,896	17.2
負債合計		346,884	68.4	288,706	64.7	338,094	66.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		23,454	4.6	23,454	5.3	23,454	4.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		31,579		31,579		31,579	
資本剰余金合計		31,579	6.2	31,579	7.1	31,579	6.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,552		4,552		4,552	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		75,200		73,200		75,200	
繰越利益剰余金		△1,223		△687		524	
利益剰余金合計		78,528	15.5	77,065	17.3	80,277	15.9
4. 自己株式		△37	△0.0	△42	△0.0	△38	△0.0
株主資本合計		133,526	26.3	132,057	29.6	135,272	26.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		26,896		25,795		32,956	
評価・換算差額等合計		26,896	5.3	25,795	5.8	32,956	6.5
純資産合計		160,423	31.6	157,852	35.3	168,229	33.2
負債純資産合計		507,307	100.0	446,558	100.0	506,324	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高			192,268	100.0		194,989	100.0		425,222	100.0
II 完成工事原価			184,647	96.0		186,216	95.5		402,004	94.5
完成工事総利益			7,620	4.0		8,772	4.5		23,217	5.5
III 販売費及び一般管理費			11,584	6.0		10,742	5.5		22,718	5.3
営業利益			—	—		—	—		498	0.1
営業損失			3,963	△2.1		1,969	△1.0		—	—
IV 営業外収益										
受取利息		310			320			589		
その他		1,203	1,514	0.8	1,726	2,046	1.0	1,966	2,555	0.6
V 営業外費用										
支払利息		590			659			1,256		
社債利息		354			456			707		
その他		355	1,299	0.7	268	1,384	0.7	833	2,796	0.7
経常利益			—	—		—	—		257	0.1
経常損失			3,748	△1.9		1,307	△0.7		—	—
VI 特別利益		100	100	0.1	90	90	0.0	1,808	1,808	0.4
VII 特別損失										
投資有価証券評価損		—			688			419		
その他	※3	314	314	0.2	582	1,271	0.7	1,818	2,238	0.5
税引前中間(当期) 純損失			3,963	△2.1		2,488	△1.3		171	△0.0
法人税、住民税 及び事業税		78			143			205		
過年度法人税等戻入額		△429			—			△789		
法人税等調整額		△1,253	△1,604	△0.8	△715	△572	△0.3	1,022	438	0.1
中間(当期)純損失			2,358	△1.2		1,916	△1.0		610	△0.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	74,700	3,346	82,598	△34	137,598
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△1,666	△1,666		△1,666
取締役賞与金（注）						△45	△45		△45
別途積立金の積立（注）					500	△500	—		—
中間純利益（△損失）						△2,358	△2,358		△2,358
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	500	△4,569	△4,069	△2	△4,072
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	△1,223	78,528	△37	133,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,184	27,184	164,782
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△1,666
取締役賞与金（注）			△45
別途積立金の積立（注）			—
中間純利益（△損失）			△2,358
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△287	△287	△287
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△287	△287	△4,359
平成18年9月30日 残高 (百万円)	26,896	26,896	160,423

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277	△38	135,272
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△1,295	△1,295		△1,295
別途積立金の積立					△2,000	2,000	—		—
中間純利益（△損失）						△1,916	△1,916		△1,916
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2,000	△1,212	△3,212	△3	△3,215
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	73,200	△687	77,065	△42	132,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,956	32,956	168,229
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,295
別途積立金の積立			—
中間純利益（△損失）			△1,916
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△7,161	△7,161	△7,161
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△7,161	△7,161	△10,377
平成19年9月30日 残高 (百万円)	25,795	25,795	157,852

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	74,700	3,346	82,598	△34	137,598
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△1,666	△1,666		△1,666
取締役賞与金（注）						△45	△45		△45
別途積立金の積立（注）					500	△500	—		—
当期純利益（△損失）						△610	△610		△610
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	500	△2,821	△2,321	△4	△2,325
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277	△38	135,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,184	27,184	164,782
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△1,666
取締役賞与金（注）			△45
別途積立金の積立（注）			—
当期純利益（△損失）			△610
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	5,772	5,772	5,772
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,772	5,772	3,446
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,956	32,956	168,229

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については、定率法によっている。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更） 有形固定資産の減価償却について平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ64百万円増加している。</p> <p>（追加情報） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ94百万円増加している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当中間会計期間末負担額を引当て計上している。</p> <p>修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当中間会計期間までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当事業年度末負担額を引当て計上している。</p> <p>修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
			(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、206百万円であり特別損失その他に含めて計上している。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ③ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による当中間会計期間の完成工事高は、87,664百万円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による当中間会計期間の完成工事高は、120,257百万円である。 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は、204,383百万円である。 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、160,423百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、168,229百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>工事損失引当金は前中間会計期間末まで、流動負債のその他引当金に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末の工事損失引当金の金額は1,773百万円である。</p>	<p>投資有価証券評価損は、前中間連結会計期間まで特別損失のその他に含めて表示していたが、税金等調整前中間純損失の総額の100分の20を超え、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資有価証券評価損の金額は187百万円である。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は53,079百万円である。</p> <p>※2. 下記の資産は工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ. (借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td>1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムアンドエス (関係会社)</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>正友地所(株) (関係会社)</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>タイマエダ コーポレーション (関係会社)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,945</td> </tr> </table> <p>ロ. (工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設(株) (関係会社) (一部US\$、フィリ ピンペソ、スリラ ンカルピー含む)</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,789</td> </tr> </table> <p>ハ. (マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,424</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(576百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 12,283百万円</p> <p>※5. 当中間期は、中間期末日が金融機関の休業日のため、中間期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形 裏書譲渡高</td> <td>1,767百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。</p>	投資有価証券	49百万円	浅井建設(株)	1,830百万円	(株)エムアンドエス (関係会社)	1,782	正友地所(株) (関係会社)	307	タイマエダ コーポレーション (関係会社)	25	計	3,945	東洋建設(株) (関係会社) (一部US\$、フィリ ピンペソ、スリラ ンカルピー含む)	1,087百万円	MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	701	計	1,789	(株)フォーユー	615百万円	その他(7社)	1,074	計	1,690	合計	7,424	受取手形	173百万円	受取手形 裏書譲渡高	1,767百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は52,935百万円である。</p> <p>※2. 下記の資産は工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ. (借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムアンドエス (関係会社)</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>正友地所(株) (関係会社)</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,792</td> </tr> </table> <p>ロ. (工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設(株) (関係会社)</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>タイマエダ コーポレーション (関係会社)</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,782</td> </tr> </table> <p>ハ. (マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>リバー産業(株)</td> <td>969百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,793</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(504百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 9,838百万円</p> <p>※5. 当中間期は、中間期末日が金融機関の休業日のため、中間期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形 裏書譲渡高</td> <td>2,435百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 同左</p>	有価証券	9百万円	投資有価証券	10	計	19	浅井建設(株)	1,780百万円	(株)エムアンドエス (関係会社)	1,551	正友地所(株) (関係会社)	460	計	3,792	東洋建設(株) (関係会社)	1,776百万円	MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	855	タイマエダ コーポレーション (関係会社)	150	計	2,782	リバー産業(株)	969百万円	(株)フォーユー	907	(株)タカラレーベン	767	その他(4社)	573	計	3,217	合計	9,793	受取手形	64百万円	受取手形 裏書譲渡高	2,435百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は52,576百万円である。</p> <p>※2. 下記の資産は工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ. (借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムアンドエス (関係会社)</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>正友地所(株) (関係会社)</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,961</td> </tr> </table> <p>ロ. (工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設(株) (関係会社)</td> <td>1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>タイマエダ コーポレーション (関係会社)</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,665</td> </tr> </table> <p>ハ. (マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,960</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(542百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 12,215百万円</p> <p>※5. 当事業年度末日が、金融機関の休業日のため、期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形 裏書譲渡高</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	投資有価証券	19百万円	浅井建設(株)	1,780百万円	(株)エムアンドエス (関係会社)	1,606	正友地所(株) (関係会社)	304	計	3,961	東洋建設(株) (関係会社)	1,341百万円	MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	1,173	タイマエダ コーポレーション (関係会社)	149	計	2,665	(株)フォーユー	902百万円	(株)大京	463	(株)タカラレーベン	433	その他(4社)	804	計	2,603	合計	8,960	受取手形	135百万円	受取手形 裏書譲渡高	1,142百万円
投資有価証券	49百万円																																																																																																							
浅井建設(株)	1,830百万円																																																																																																							
(株)エムアンドエス (関係会社)	1,782																																																																																																							
正友地所(株) (関係会社)	307																																																																																																							
タイマエダ コーポレーション (関係会社)	25																																																																																																							
計	3,945																																																																																																							
東洋建設(株) (関係会社) (一部US\$、フィリ ピンペソ、スリラ ンカルピー含む)	1,087百万円																																																																																																							
MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	701																																																																																																							
計	1,789																																																																																																							
(株)フォーユー	615百万円																																																																																																							
その他(7社)	1,074																																																																																																							
計	1,690																																																																																																							
合計	7,424																																																																																																							
受取手形	173百万円																																																																																																							
受取手形 裏書譲渡高	1,767百万円																																																																																																							
有価証券	9百万円																																																																																																							
投資有価証券	10																																																																																																							
計	19																																																																																																							
浅井建設(株)	1,780百万円																																																																																																							
(株)エムアンドエス (関係会社)	1,551																																																																																																							
正友地所(株) (関係会社)	460																																																																																																							
計	3,792																																																																																																							
東洋建設(株) (関係会社)	1,776百万円																																																																																																							
MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	855																																																																																																							
タイマエダ コーポレーション (関係会社)	150																																																																																																							
計	2,782																																																																																																							
リバー産業(株)	969百万円																																																																																																							
(株)フォーユー	907																																																																																																							
(株)タカラレーベン	767																																																																																																							
その他(4社)	573																																																																																																							
計	3,217																																																																																																							
合計	9,793																																																																																																							
受取手形	64百万円																																																																																																							
受取手形 裏書譲渡高	2,435百万円																																																																																																							
投資有価証券	19百万円																																																																																																							
浅井建設(株)	1,780百万円																																																																																																							
(株)エムアンドエス (関係会社)	1,606																																																																																																							
正友地所(株) (関係会社)	304																																																																																																							
計	3,961																																																																																																							
東洋建設(株) (関係会社)	1,341百万円																																																																																																							
MKKテクノロジー ーズインコーポレ イテッド (関係会社)	1,173																																																																																																							
タイマエダ コーポレーション (関係会社)	149																																																																																																							
計	2,665																																																																																																							
(株)フォーユー	902百万円																																																																																																							
(株)大京	463																																																																																																							
(株)タカラレーベン	433																																																																																																							
その他(4社)	804																																																																																																							
計	2,603																																																																																																							
合計	8,960																																																																																																							
受取手形	135百万円																																																																																																							
受取手形 裏書譲渡高	1,142百万円																																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。 当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="181 438 555 526"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>288,434百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>192,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,702</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="181 576 555 635"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>668</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	前事業年度下半期	288,434百万円	当中間期	192,268	計	480,702	有形固定資産	1,381百万円	無形固定資産	668	<p>1. 過去1年間の売上高 同左</p> <table border="1" data-bbox="612 438 986 526"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>232,954百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>194,989</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>427,943</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="612 576 986 635"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>693</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社は、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 事業用資産の使用目的の変更により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（406百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" data-bbox="584 952 992 1046"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>406 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p>	前事業年度下半期	232,954百万円	当中間期	194,989	計	427,943	有形固定資産	1,634百万円	無形固定資産	693	地域	主な用途	種類	減損損失	静岡県	事業用資産	土地	406 百万円	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当社は、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の地価の下落と不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" data-bbox="1018 952 1426 1046"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>85 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	茨城県	投資不動産	土地	85 百万円
前事業年度下半期	288,434百万円																																					
当中間期	192,268																																					
計	480,702																																					
有形固定資産	1,381百万円																																					
無形固定資産	668																																					
前事業年度下半期	232,954百万円																																					
当中間期	194,989																																					
計	427,943																																					
有形固定資産	1,634百万円																																					
無形固定資産	693																																					
地域	主な用途	種類	減損損失																																			
静岡県	事業用資産	土地	406 百万円																																			
地域	主な用途	種類	減損損失																																			
茨城県	投資不動産	土地	85 百万円																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	79	4	—	83
合計	79	4	—	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	87	6	—	93
合計	87	6	—	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	79	7	—	87
合計	79	7	—	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>117</td> <td>68</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> <td>74</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	117	68	49	工具・器具備品等	11	5	6	合計	129	74	55	1年内	23百万円	1年超	32	合計	55	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	1年内	383百万円	1年超	94	合計	477	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>100</td> <td>69</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112</td> <td>77</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	100	69	31	工具・器具備品等	11	8	3	合計	112	77	34	1年内	16百万円	1年超	18	合計	34	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	1年内	187百万円	1年超	78	合計	266	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>110</td> <td>68</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td>75</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	110	68	41	工具・器具備品等	11	7	4	合計	122	75	46	1年内	19百万円	1年超	27	合計	46	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26	1年内	289百万円	1年超	116	合計	406
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	117	68	49																																																																																															
工具・器具備品等	11	5	6																																																																																															
合計	129	74	55																																																																																															
1年内	23百万円																																																																																																	
1年超	32																																																																																																	
合計	55																																																																																																	
支払リース料	13百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	13																																																																																																	
1年内	383百万円																																																																																																	
1年超	94																																																																																																	
合計	477																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	100	69	31																																																																																															
工具・器具備品等	11	8	3																																																																																															
合計	112	77	34																																																																																															
1年内	16百万円																																																																																																	
1年超	18																																																																																																	
合計	34																																																																																																	
支払リース料	10百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	10																																																																																																	
1年内	187百万円																																																																																																	
1年超	78																																																																																																	
合計	266																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	110	68	41																																																																																															
工具・器具備品等	11	7	4																																																																																															
合計	122	75	46																																																																																															
1年内	19百万円																																																																																																	
1年超	27																																																																																																	
合計	46																																																																																																	
支払リース料	26百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	26																																																																																																	
1年内	289百万円																																																																																																	
1年超	116																																																																																																	
合計	406																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	2,618	1,842	775	2,259	1,484	775	2,604	1,829
(2)関連会社株式	13,909	23,924	10,015	13,909	27,122	13,213	13,909	25,697	11,788
合計	14,684	26,542	11,857	14,684	29,382	14,697	14,684	28,301	13,617

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 866.54円 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△) △12.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 852.70円 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△) △10.35円 同左	1株当たり純資産額 908.73円 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) △3.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△2,358	△1,916	△610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△2,358	△1,916	△610
期中平均株式数(千株)	185,131	185,123	185,129

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(当社子会社の解散について)</p> <p>1. 会社解散の理由 当社の持分法適用子会社である(株)エムアンドエスは、土地及び建物の賃貸事業等を行ってきたが、同社の信託受益権の譲渡に伴い、平成19年11月14日開催の取締役会において解散することを決議した。</p> <p>2. 解散子会社の概要 (1) 商号：株式会社エムアンドエス (2) 事業内容：1. 土地及び建物の賃貸及び売買業務 2. 前号に付帯または関連する一切の業務 (3) 株主構成：前田建設工業(株) 60% 住友商事(株) 40%</p> <p>3. 解散の日程 平成19年11月14日 解散決議 平成19年12月5日 同社 臨時株主総会 平成20年3月 清算終了(予定)</p> <p>4. 業績への影響 当該子会社の解散に伴い、1,040百万円の営業外収益が発生する見込である。</p>	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告の訂正報告書
事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。平成19年9月11日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成19年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成19年11月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 元 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本 千 人
業務執行社員

公認会計士高尾賢事務所

公認会計士 高尾 賢

五島公認会計士事務所

公認会計士 五島 伸

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（2）に記載されているとおり、連結子会社の㈱前田製作所において貸貸用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月14日開催の取締役会において、持分法適用子会社である㈱エムアンドエスの解散を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 元 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本 千 人
業務執行社員

公認会計士高尾賢事務所

公認会計士 高尾 賢

五島公認会計士事務所

公認会計士 五島 伸

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月14日開催の取締役会において、持分法適用子会社である㈱エムアンドエスの解散を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。